



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 陣内 芳博

(氏名) 中村 紳三郎

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

特定取引動定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,910	△1.6	6,701	△16.3	3,316	△33.4
26年3月期	42,621	0.1	8,008	33.8	4,983	124.6

(注) 包括利益 27年3月期 13,458百万円 (232.5%) 26年3月期 4,047百万円 (△43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.87	19.80	3.0	0.2	15.9
26年3月期	29.86	29.80	4.9	0.3	18.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 15百万円 26年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,304,264	119,098	4.9	689.62
26年3月期	2,223,361	106,064	4.6	615.43

(参考) 自己資本 27年3月期 115,079百万円 26年3月期 102,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,116	△24,880	△1,176	236,234
26年3月期	140,803	△36,053	△2,508	255,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,168	23.4	1.1
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,168	35.2	1.0
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		36.5	

(注) 27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	21,400	2.0	3,700	△22.5	2,100	12.58
通期	40,300	△3.8	6,300	△5.9	3,200	19.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	171,359,090 株	26年3月期	171,359,090 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	171,359,090 株	26年3月期	171,359,090 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,487,406 株	26年3月期	4,477,663 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	166,876,919 株	26年3月期	166,874,165 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,871	△2.6	5,657	△24.0	3,266	△34.0
26年3月期	42,000	0.3	7,449	33.5	4,954	127.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.57	19.50
26年3月期	29.68	29.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,303,267	113,103	4.9	676.94
26年3月期	2,222,830	101,092	4.5	605.26

(参考) 自己資本 27年3月期 112,975百万円 26年3月期 101,018百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	2.5	3,300	△23.6	2,100	△32.8	12.58
通期	39,300	△3.8	5,300	△6.3	3,200	△2.0	19.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照してください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、平成27年6月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績		
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4)事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針		
(1)経営の基本方針	4
(2)目標とする経営指標	4
(3)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表		
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表		
(1)貸借対照表	20
(2)損益計算書	23
(3)株主資本等変動計算書	25
7. その他		
役員の異動について	27
8. 補足情報		
平成26年度決算説明資料	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 26 年度のわが国経済は、消費税増税の影響が残りつつも、雇用・所得環境の改善や、円安・原油安を背景とした企業業績の改善により、緩やかな回復基調が続きました。業績の回復を受けてベースアップに踏み切る動きが広がり、今後個人消費の押し上げにつながることを期待されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましては、個人消費の一部に弱さがみられるものの引き続き持ち直しているほか、企業の生産活動や設備投資は回復の傾向が続いています。先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き景気回復に向かっていくことが期待されます。

金融業界では、金利は依然として極めて低水準で推移しており、資金運用環境は厳しい状況が続いておりますが、預金及び貸出金残高が前年を上回って推移する等、今後の資金運用環境の好転が期待される状況となっております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。預金及び貸出金は前連結会計年度末比で増加しましたが、市場金利の低下や、金融機関相互の競争を主因とした資金運用利回りの低下等により、当行及び連結子会社等の業績は、連結経常収益が前連結会計年度比 7 億 11 百万円減少し 419 億 10 百万円、連結経常利益は前連結会計年度比 13 億 7 百万円減少し 67 億 1 百万円、連結当期純利益は前連結会計年度比 16 億 67 百万円減少し 33 億 16 百万円となりました。

当行単体の業績につきましては、貸出金残高は順調に増加しましたが、一方で、利回りの低下により資金運用収益が前事業年度比 2 億 24 百万円減少したことや、貸倒引当金戻入益が前事業年度比 11 億 94 百万円減少したことなどから、経常収益は前事業年度比 11 億 29 百万円減少し 408 億 71 百万円となりました。

経常利益につきましては、経常収益の減少に加えて、消費税率の引き上げなどにより営業経費が増加したことなどから経常費用も前事業年度比 6 億 64 百万円増加したため、前事業年度比 17 億 92 百万円減少し 56 億 57 百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、これらの要因に加えて、法人税等の実効税率の引き下げによる法人税等調整額の増加要因もあり、前事業年度比 16 億 88 百万円減少し 32 億 66 百万円となりました。

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行及び連結子会社等の平成 27 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 403 億円、連結経常利益を 63 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 32 億円と見込んでおります。

なお、連結業績予想において、『親会社株主に帰属する当期純利益』と表示しておりますが、これは「企業結合に関する会計基準等」の改正により、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から連結財務諸表における表示名が変更となることに対応するもので、従来の『当期純利益』に該当します。

(2) 財政状態に関する分析

当行及び連結子会社等の平成27年3月末の財政状態につきましては、総預金残高が前連結会計年度末比643億円増加し2兆776億円、総貸出金残高が前連結会計年度末比563億円増加し1兆3,450億円、有価証券が448億円増加し6,808億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、バーゼルⅢ適用に伴う自己資本の額の調整や貸出金の増加を主因とするリスク・アセットの増加で前期末比0.93ポイント低下し、10.22%(速報値)となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による563億74百万円の減少等がありましたが、預金の増加による643億63百万円の増加等の結果、合計で71億16百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では1,336億87百万円減少しておりますが、これは前連結会計年度に市場環境等を考慮し、コールローン等による資金運用を減らした結果、キャッシュ・フローが大きく増加していたためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出5,735億63百万円の減少等に対して、有価証券の売却による収入4,888億83百万円、有価証券の償還による収入622億83百万円の増加等となり、合計で248億80百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では111億73百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い11億円68百万円等により、合計で11億76百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では13億32百万円増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比189億41百万円減少して2,362億34百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成27年3月末の総預金残高は、個人預金、法人預金ともに引き続き堅調に増加したことから前年比648億円増加し2兆835億円となりました。地区別では佐賀県で464億円、福岡県で228億円、それぞれ増加しました。

一方、総貸出金は中小・小企業を中心とした貸出金増加策の実施により事業性貸出金が増加したことに加え、住宅資金ニーズを積極的に取込んだことで住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことから前年比563億円増加し1兆3,450億円となりました。地区別では佐賀県で218億円、福岡県で438億円、それぞれ増加しました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前年比448億円増加し6,790億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、前年比0.92ポイント減少し9.63%(速報値)となり、不良債権(金融再生法開示債権)比率は、平成26年3月末の3.22%が平成27年3月末には2.81%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、当行が平成27年7月に設立60周年を迎えることから、記念配当1円を含めまして、期末配当を1株につき4円と致したいと存じます。これにより中間配当3円と合わせた当期の配当金は、当初の予定通り1株につき7円となります。

なお、今後につきましては、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を図っていきたくと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、普通配当で年間配当7円(中間配当3円50銭、期末配当3円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当行では、リスクを要因別に流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクの4つのカテゴリーに分類し、それぞれにリスク主管部を定め、各々のリスク特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、経営管理部がこれらのリスクを統合的に管理しております。具体的には、統計的手法等によりリスク量の計測を行い、市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスクについてリスク資本を配賦し、経営として許容できる範囲にリスクを制御しております。統合的リスクの状況は毎月開催される経営会議、ALM会議等に報告され、必要な施策を機動的に実施する態勢としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は平成25年4月から平成28年3月までの3年間を計画期間とする第14次中期経営計画において、目標とする経営指標を次のとおりとしております。

目標とする経営指標	平成27年度(目標)
実質業務純益	80億円
当期純利益	35億円
自己資本比率(国内基準)(注1)	11%前後
Tier I比率(注1)	8.3%
不良債権比率(注2)	3%前後

(注1)パーゼルⅡベース。

(注2)不良債権比率は金融再生法開示債権比率です。

目標とする預貸金	平成27年度(当初目標)	平成27年度(上方修正後)
総預金平残	2兆円	2兆800億円
総貸出金平残	1兆3,000億円	1兆3,500億円

※第14次中期経営計画の最終年度となります平成27年度の預貸金目標につきましては、平成26年度実績が平成27年度の当初目標を上回っていることから、上方修正した目標を記載しております。

(ご参考)

預貸金	平成 26 年度実績
総預金平残	2 兆 344 億円
総貸出金平残	1 兆 3,050 億円

(3) 長期的な経営戦略および対処すべき課題

①第 14 次中期経営計画

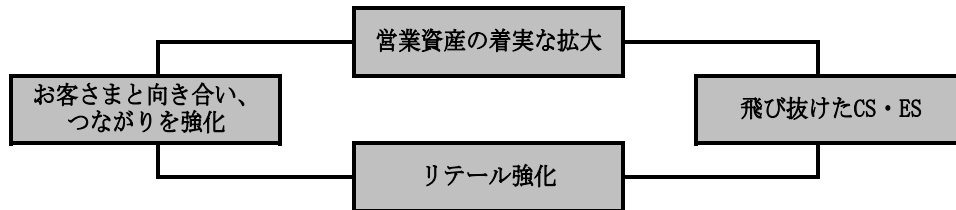
当行は平成 25 年度からスタートした第 14 次中期経営計画（平成 25 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）に取り組んでいます。第 14 次中期経営計画では「元気で暖かい銀行、どこか違う銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「お客さまと向き合い、つながりを強めます」「飛び抜けたCS・ESを目指します」「佐賀でお客様の期待に十分応え、同時に福岡・長崎の営業資産を着実に拡大していきます」「佐賀と共に福岡でのリテール拡大に取り組めます」の 4 つの項目を掲げ、地域にとって、お客さま・株主さまにとって、なくてはならない銀行であり続けるために「佐賀銀行ブランド」の確立を目指しております。

<第14次中期経営計画の概要図>

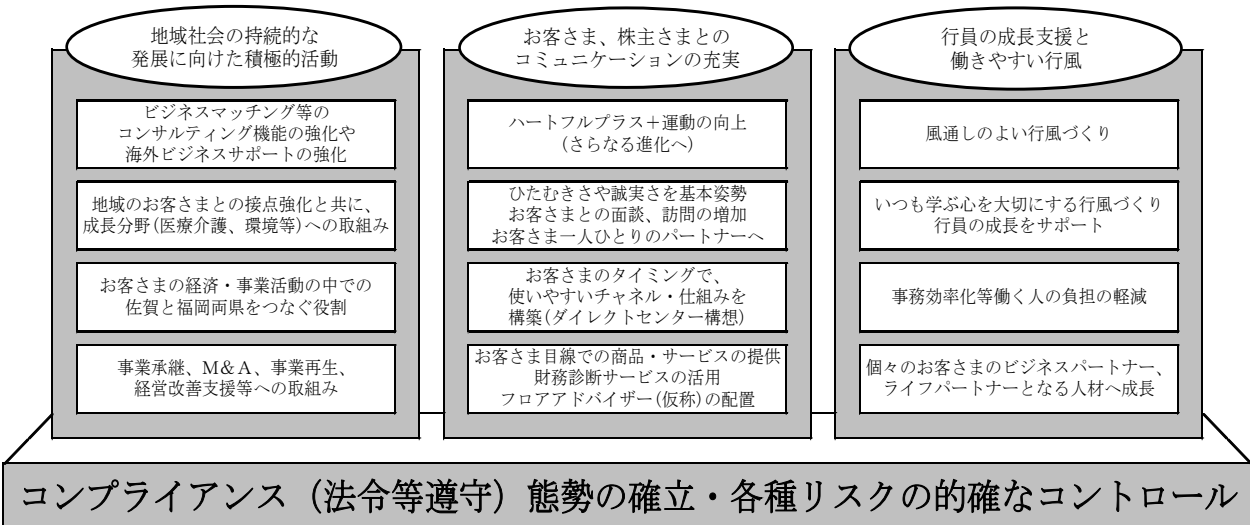
【目指す姿】

「元気で暖かい銀行、どこか違う銀行」を目指して

【基本方針】



【具体的な取組み】



②平成 26 年度に行った主な施策

○店舗・チャネル

店舗などのお客さまとのチャネルにつきましては、平成 26 年 9 月に鳥栖マイホームセンターを統合し鳥栖駅前支店（愛称：さぎんパーソナルプラザ鳥栖）をオープンし、平成 27 年 3 月には福岡マイホームセンターを統合し天神支店（愛称：さぎんパーソナルプラザ福岡）、同じく 3 月に唐津マイホームセンターを統合し唐津駅前支店（愛称：さぎんパーソナルプラザ唐津）をオープンしました。新店舗では兵庫支店（愛称：さぎんパーソナルプラザ佐賀）、武雄西支店（愛称：さぎんパーソナルプラザ武雄）に続き、平日午後 3 時以降や土・日・祝日の窓口でのご預金の入出金取引や振込み、諸届け、各種ローン等の受付を行っており、休日の営業拠点としてお客さまの更なる利便性の向上に努めております。平成 27 年度以降、同様のパーソナルプラザの開設を福岡県内に 3 店舗予定しております。

また、平成 26 年 8 月に神埼支店東脊振出張所を神埼支店内へ、平成 26 年 10 月に北茂安支店三根出張所を北茂安支店内へ、平成 26 年 11 月に白石支店有明出張所を白石支店内へそれぞれ移転・統合しました。さらに平成 27 年 2 月には今福支店を出張所へ変更し、伊万里支店楠久出張所とともに新店舗に移転・統合しました。移転前の店舗所在地（東脊振出張所、三根出張所、有明出張所、今福支店）は、無人店舗（店舗外現金自動設備）といたしました。

なお、無人店舗（店舗外現金自動設備）につきましては、平成 26 年 12 月に唐津支店大名小路出張所を新設しました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店 85 カ店、出張所 18 カ所、店舗外現金自動設備は 98 カ所となりました。

○コンサルティング機能の強化・経営支援

営業支援部法人渉外グループ及び海外ビジネスサポート室並びに審査管理部企業経営サポート室などの本部組織、営業店および株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングなど当行グループ会社が連携して、創業、新規事業開拓、事業拡大、事業承継および経営改善などのお客さまのライフサイクルに応じた事業の支援、さらには海外進出や海外企業との取引をご検討されているお客さまに対する支援を行っており、これらの活動を通じて地域の活性化に取り組んでおります。

また、コンサルティング機能の強化・充実のためには外部機関や外部専門家との連携が不可欠と考え、公益財団法人佐賀県地域産業支援センターおよび中小企業再生支援協議会などの外部機関や外部専門家と連携したコンサルティング機能を発揮するほか、地方公共団体などとも連携し、各種の商談会、相談会、セミナーを行っております。

なお、金融円滑化につきましても、「中小企業金融円滑化法」の期限到来後も従来通り積極的に取り組んでおります。

○取扱商品・サービスなどの拡充

高齢化社会の進展、相続税制が改正されるなか、平成 26 年 10 月には相続定期の取扱いを開始した他、平成 26 年 11 月には遺言信託業務や遺産整理業務の取扱いを開始し、お客さまの相続に関する様々なニーズに対応する商品・サービスの充実を図りました。

また、Web 利用者の増加に対応するため、平成 26 年 6 月に情報発信手段として「LINE」のアカウントを開設し、平成 26 年 10 月には「Web 口座振替受付サービス」の取扱いを開始するとともに、平成 27 年 1 月には「インターネット定期預金」の取扱いを開始しました。

事業者さまへの新たな取組として、平成 26 年 10 月に株式会社日本政策金融公庫佐賀支店と業務提携し、中小企業及び農林水産業の創業支援、新事業展開支援、農商工連携を促進しています。環境関連では、環境省の利子補給事業を活用した「環境格付融資」の第一号を平成 26 年 12 月に実行しました。

③ 当行が対処すべき課題

平成 26 年度のが国経済や北部九州経済には、個人消費に少しずつ持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかながらも回復基調に転じていますが、金利は極めて低水準で推移している金融環境のなかであり、今後も金融機関相互の激しい競争が続くものと考えられます。

このようななか、当行はお客さまと向き合い、お客さまとのコミュニケーションを通じて、お客さまとのつながりと信頼の輪を地域全体に広げるとともに、成長の芽を育てていくことで、地域の活性化や地域社会の持続的な発展に貢献していくことが重要と考えております。

当行では、平成 25 年度から第 14 次中期経営計画をスタートさせ、なくてはならない銀行であり続けるために、お客さまとのリレーションの深化と C S ・ E S の強化を通じて「佐賀銀行ブランド」を確立させることを目指しております。

また、第 14 次中期経営計画に掲げる取組みを、スピード感と新しい発想を持って着実に実施し、本部業務の集中化と営業店サポート態勢の強化によるお客さまへのサービス向上を図るため、平成 27 年 4 月に業務統括本部を新設し、その中に業務管理サポート部（新設）、業務集中支援部（新設）、システム部を配置する本部組織の改編を行うことを決定しました。同時に、総合企画部 A L M グループを昇格させ「収益管理室」を新設し O H R 向上を意識した収益管理態勢を強化するとともに、経営管理部内に「市場取引管理室」を新設し、市場性リスク、流動性リスクを一体的に管理することで、リスク管理機能を強化する本部組織改編を行うこととしました。

地方創生に向けた取組みについては、平成 27 年 4 月より営業統括本部営業支援部内に専任部長 1 名、専任担当者 1 名（地方創生担当）、兼任担当者 3 名を配置し、各自自治体等との連携態勢を強化することとしました。

私ども地域銀行は、お取引先企業さま毎の事業内容や成長可能性を適切に評価し、課題解決への最適なプランをご提案することで、企業さまや地域産業の成長を支援していくことが求められています。今後も引き続き目利き力を養い成長の芽を見逃さず育てていくことで、お客さまとのつながりと信頼の輪を地位全体に広げ、地域の活性化や地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

今後とも「ひたむきさや誠実さ」を基本姿勢としながらお客さまと接し、一方で効率的経営を目指し、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆様、お客さま、さらに地域の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「第 14 次中期経営計画」の詳細は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <http://www.sagabank.co.jp>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界における IFRS の採用及び関係法令の改訂状況等を踏まえつつ、将来の IFRS 採用の検討を行っていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	255,644	236,762
コールローン及び買入手形	5,000	—
買入金銭債権	5,666	4,011
特定取引資産	4	7
金銭の信託	454	421
有価証券	635,929	680,800
貸出金	1,288,715	1,345,089
外国為替	2,785	3,793
その他資産	5,960	7,899
有形固定資産	24,241	24,859
建物	3,365	3,682
土地	19,438	19,503
建設仮勘定	26	8
その他の有形固定資産	1,410	1,665
無形固定資産	2,065	2,000
ソフトウェア	1,510	887
その他の無形固定資産	554	1,112
繰延税金資産	1,537	932
支払承諾見返	12,206	12,711
貸倒引当金	△16,850	△15,025
資産の部合計	2,223,361	2,304,264
負債の部		
預金	2,013,283	2,077,646
譲渡性預金	6,523	5,785
コールマネー及び売渡手形	15,438	19,227
債券貸借取引受入担保金	13,762	4,309
借入金	15,640	15,492
外国為替	59	124
その他負債	21,779	29,140
賞与引当金	704	708
退職給付に係る負債	12,979	11,219
役員退職慰労引当金	5	9
睡眠預金払戻損失引当金	191	169
繰延税金負債	—	4,358
再評価に係る繰延税金負債	4,722	4,262
支払承諾	12,206	12,711
負債の部合計	2,117,297	2,185,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	55,593	58,399
自己株式	△1,226	△1,229
株主資本合計	81,803	84,607
その他有価証券評価差額金	12,480	21,202
土地再評価差額金	7,604	8,084
退職給付に係る調整累計額	816	1,184
その他の包括利益累計額合計	20,901	30,472
新株予約権	73	127
少数株主持分	3,285	3,891
純資産の部合計	106,064	119,098
負債及び純資産の部合計	2,223,361	2,304,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	42,621	41,910
資金運用収益	26,127	25,905
貸出金利息	19,291	18,944
有価証券利息配当金	6,590	6,698
コールローン利息及び買入手形利息	24	2
預け金利息	121	180
その他の受入利息	99	79
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,747	6,894
特定取引収益	128	98
その他業務収益	6,769	6,865
その他経常収益	2,845	2,142
貸倒引当金戻入益	1,764	892
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,080	1,250
経常費用	34,612	35,208
資金調達費用	1,256	1,416
預金利息	955	1,073
譲渡性預金利息	17	13
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	79
債券貸借取引支払利息	28	45
借入金利息	219	203
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	2,700	2,841
その他業務費用	4,834	5,836
営業経費	24,187	24,831
その他経常費用	1,634	282
その他の経常費用	1,634	282
経常利益	8,008	6,701
特別利益	92	153
固定資産処分益	92	152
その他の特別利益	—	0
特別損失	256	184
固定資産処分損	37	44
減損損失	218	131
その他の特別損失	—	8
税金等調整前当期純利益	7,844	6,670
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,278
法人税等調整額	221	1,464
法人税等合計	2,603	2,742
少数株主損益調整前当期純利益	5,241	3,927
少数株主利益	257	611
当期純利益	4,983	3,316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,241	3,927
その他の包括利益	△1,194	9,530
その他有価証券評価差額金	△1,194	8,722
土地再評価差額金	—	439
退職給付に係る調整額	—	368
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
包括利益	4,047	13,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,789	12,846
少数株主に係る包括利益	257	611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	51,484	△1,237	77,684
当期変動額					
剰余金の配当			△1,001		△1,001
当期純利益			4,983		4,983
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△4	12	8
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,108	10	4,118
当期末残高	16,062	11,375	55,593	△1,226	81,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,674	7,735	—	21,409	36	3,033	102,164
当期変動額							
剰余金の配当							△1,001
当期純利益							4,983
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,194	△130	816	△508	37	252	△219
当期変動額合計	△1,194	△130	816	△508	37	252	3,899
当期末残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,064

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	55,593	△1,226	81,803
会計方針の変更による 累積的影響額			698		698
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,062	11,375	56,292	△1,226	82,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
当期純利益			3,316		3,316
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			△40		△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	2,107	△2	2,104
当期末残高	16,062	11,375	58,399	△1,229	84,607

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,064
会計方針の変更による 累積的影響額							698
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,763
当期変動額							
剰余金の配当							△1,168
当期純利益							3,316
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							△40
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	8,722	480	368	9,571	53	605	10,230
当期変動額合計	8,722	480	368	9,571	53	605	12,335
当期末残高	21,202	8,084	1,184	30,472	127	3,891	119,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,844	6,670
減価償却費	1,872	1,937
減損損失	218	131
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△15
貸倒引当金の増減 (△)	△3,160	△1,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	257	△198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	△21
資金運用収益	△26,127	△25,905
資金調達費用	1,256	1,416
有価証券関係損益 (△)	2,791	1,428
金銭の信託の運用損益 (△は益)	24	32
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△64	△138
特定取引資産の純増 (△) 減	19,998	△2
貸出金の純増 (△) 減	△42,869	△56,374
預金の純増減 (△)	59,420	64,363
譲渡性預金の純増減 (△)	2,045	△737
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△200	△148
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△57	△60
コールローン等の純増 (△) 減	59,263	6,659
コールマネー等の純増減 (△)	14,027	3,789
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,234	△9,453
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	145	△1,008
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△4	64
資金運用による収入	27,383	27,114
資金調達による支出	△1,177	△1,232
その他	7,891	△6,101
小計	141,933	10,392
法人税等の支払額	△1,130	△3,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,803	7,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△547,683	△573,563
有価証券の売却による収入	460,707	488,883
有価証券の償還による収入	52,059	62,283
有形固定資産の取得による支出	△746	△1,533
無形固定資産の取得による支出	△483	△1,111
有形固定資産の売却による収入	92	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,053	△24,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,500	—
配当金の支払額	△1,000	△1,168
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△2	△2
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,240	△18,941
現金及び現金同等物の期首残高	152,935	255,176
現金及び現金同等物の期末残高	255,176	236,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

佐銀ビジネスサービス株式会社
佐銀コンピュータサービス株式会社
佐銀信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング

(2) 持分法適用の関連会社 1社

佐銀リース株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号

(4) 持分法非適用の関連会社

さぎん6次産業化投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建保有証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建保有証券の銘柄を特定し、当該外貨建保有証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,080百万円減少し、利益剰余金が698百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は47百万円、繰延税金負債は478百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は972百万円、退職給付に係る調整累計額は57百万円、法人税等調整額は599百万円、それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は439百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)とも、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	615円43銭	689円62銭
1株当たり当期純利益金額	29円86銭	19円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円80銭	19円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,064	119,098
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,359	4,019
(うち新株予約権)	73	127
(うち少数株主持分)	3,285	3,891
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	102,704	115,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	166,881	166,871

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,983	3,316
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,983	3,316
普通株式の期中平均株式数	千株	166,874	166,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	333	560
(うち新株予約権)	千株	333	560
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	255,643	236,762
現金	33,656	33,369
預け金	221,987	203,392
コールローン	5,000	—
買入金銭債権	5,666	4,011
特定取引資産	4	7
商品有価証券	4	7
金銭の信託	454	421
有価証券	634,219	679,080
国債	119,894	72,300
地方債	273,124	282,338
短期社債	1,999	1,999
社債	119,926	137,638
株式	36,654	41,906
その他の証券	82,620	142,897
貸出金	1,288,715	1,345,089
割引手形	9,396	9,280
手形貸付	58,818	59,289
証書貸付	1,074,358	1,127,710
当座貸越	146,142	148,809
外国為替	2,785	3,793
外国他店預け	2,382	3,333
買入外国為替	0	152
取立外国為替	402	307
その他資産	5,014	7,183
前払費用	23	20
未収収益	1,961	2,080
金融派生商品	787	1,640
その他の資産	2,242	3,441
有形固定資産	24,162	24,789
建物	3,347	3,667
土地	19,399	19,464
建設仮勘定	26	8
その他の有形固定資産	1,388	1,648
無形固定資産	2,008	1,961
ソフトウェア	1,456	851
その他の無形固定資産	551	1,109
繰延税金資産	827	—
支払承諾見返	12,206	12,711
貸倒引当金	△13,878	△12,545
資産の部合計	2,222,830	2,303,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,018,784	2,083,597
当座預金	111,399	118,181
普通預金	1,048,577	1,102,593
貯蓄預金	4,742	4,564
通知預金	7,112	6,777
定期預金	828,180	834,389
その他の預金	18,771	17,090
譲渡性預金	6,523	5,785
コールマネー	15,438	19,227
債券貸借取引受入担保金	13,762	4,309
借入金	15,640	15,492
借入金	15,640	15,492
外国為替	59	124
売渡外国為替	32	52
未払外国為替	26	71
その他負債	19,654	27,217
未払法人税等	1,862	88
未払費用	1,079	1,196
前受収益	656	685
金融派生商品	728	2,033
資産除去債務	250	263
その他の負債	15,077	22,950
賞与引当金	670	674
退職給付引当金	14,085	12,792
睡眠預金払戻損失引当金	191	169
繰延税金負債	—	3,799
再評価に係る繰延税金負債	4,722	4,262
支払承諾	12,206	12,711
負債の部合計	2,121,738	2,190,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	54,718	57,474
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	39,791	42,548
別途積立金	32,800	36,800
固定資産圧縮積立金	137	248
繰越利益剰余金	6,853	5,499
自己株式	△1,220	△1,223
株主資本合計	80,934	83,688
その他有価証券評価差額金	12,480	21,202
土地再評価差額金	7,604	8,084
評価・換算差額等合計	20,084	29,287
新株予約権	73	127
純資産の部合計	101,092	113,103
負債及び純資産の部合計	2,222,830	2,303,267

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	42,000	40,871
資金運用収益	26,119	25,895
貸出金利息	19,291	18,944
有価証券利息配当金	6,582	6,688
コールローン利息	24	2
預け金利息	121	180
その他の受入利息	99	79
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,385	6,528
受入為替手数料	2,477	2,437
その他の役務収益	3,908	4,091
特定取引収益	128	98
商品有価証券収益	128	98
その他業務収益	6,729	6,834
外国為替売買益	157	91
国債等債券売却益	2,895	4,253
金融派生商品収益	3,675	2,487
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	2,633	1,510
貸倒引当金戻入益	1,865	671
株式等売却益	63	129
その他の経常収益	704	709
経常費用	34,550	35,214
資金調達費用	1,258	1,417
預金利息	957	1,075
譲渡性預金利息	17	13
コールマネー利息	35	79
債券貸借取引支払利息	28	45
借入金利息	219	203
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	3,081	3,235
支払為替手数料	682	694
その他の役務費用	2,398	2,541
その他業務費用	4,834	5,836
国債等債券売却損	4,631	5,800
国債等債券償還損	151	—
国債等債券償却	51	36
営業経費	23,832	24,480
その他経常費用	1,543	243
株式等売却損	0	3
株式等償却	928	—
金銭の信託運用損	24	32
その他の経常費用	589	207
経常利益	7,449	5,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益	92	152
固定資産処分益	92	152
特別損失	253	176
固定資産処分損	34	44
減損損失	218	131
税引前当期純利益	7,288	5,632
法人税、住民税及び事業税	2,201	1,125
法人税等調整額	132	1,240
法人税等合計	2,333	2,366
当期純利益	4,954	3,266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	31,800	137	3,774	50,638
当期変動額								
剰余金の配当							△1,001	△1,001
当期純利益							4,954	4,954
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
別途積立金の積立					1,000		△1,000	—
土地再評価差額金の取崩							130	130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	3,079	4,079
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	6,853	54,718

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,231	76,844	13,674	7,735	21,409	36	98,291
当期変動額							
剰余金の配当		△1,001					△1,001
当期純利益		4,954					4,954
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	12	8					8
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		130					130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,194	△130	△1,325	37	△1,288
当期変動額合計	10	4,089	△1,194	△130	△1,325	37	2,801
当期末残高	△1,220	80,934	12,480	7,604	20,084	73	101,092

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	6,853	54,718
会計方針の変更による累積的影響額							698	698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	7,552	55,417
当期変動額								
剰余金の配当							△1,168	△1,168
当期純利益							3,266	3,266
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
別途積立金の積立					4,000		△4,000	—
固定資産圧縮積立金の積立						110	△110	—
土地再評価差額金の取崩							△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,000	110	△2,053	2,057
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	248	5,499	57,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,220	80,934	12,480	7,604	20,084	73	101,092
会計方針の変更による累積的影響額		698					698
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,220	81,633	12,480	7,604	20,084	73	101,791
当期変動額							
剰余金の配当		△1,168					△1,168
当期純利益		3,266					3,266
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△40					△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,722	480	9,202	53	9,256
当期変動額合計	△2	2,055	8,722	480	9,202	53	11,311
当期末残高	△1,223	83,688	21,202	8,084	29,287	127	113,103

役員 の 異 動 に つ い て
(平成27年6月26日付)

1. 代表者の異動

該当ございません

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

二 瓶 富 夫 (現 執行役員業務統括本部システム部長)

古 舘 直 人 (現 日証金信託銀行株式会社 非常勤顧問
現 明治安田生命保険相互会社 非常勤顧問)

(2) 退任予定取締役

専務取締役 古 園 裕 久

(3) 新任監査役候補

該当ございません

(4) 退任予定監査役

該当ございません

(5) 昇格予定取締役

該当ございません

以 上

新任取締役候補略歴

ニ 瓶 富 夫

生年月日 昭和34年11月13日
 出身地 福島県
 学歴 昭和53年3月 若松商業高等学校卒業
 略歴 昭和53年4月 富士通株式会社入社
 平成2年1月 佐賀銀行入行
 平成21年6月 共同化推進プロジェクトチームプロジェクト
 スタッフ兼総合企画部副部長兼システム部副部長
 平成22年10月 共同化推進プロジェクトチームプロジェクト
 スタッフ兼システム部副部長
 平成24年6月 システム部長
 平成26年4月 執行役員システム部長
 平成27年4月 執行役員業務統括本部システム部長（現職）

ふる 古 直 人

生年月日 昭和21年6月1日
 出身地 佐賀県
 学歴 昭和44年6月 東京大学法学部卒業
 略歴 昭和44年7月 日本銀行入行
 平成3年10月 小樽支店長
 平成5年5月 発券局参事
 平成6年5月 経営管理局兼発券局参事
 平成7年5月 福岡支店長
 平成9年11月 検査役
 平成10年5月 検査室長
 平成11年6月 日本銀行退職
 平成11年6月 財団法人金融情報システムセンター理事
 平成13年5月 中部証券金融株式会社顧問
 平成13年6月 中部証券金融株式会社取締役社長
 平成19年6月 日証金信託銀行株式会社専務取締役
 平成20年4月 日証金信託銀行株式会社代表取締役社長
 平成24年6月 日証金信託銀行株式会社相談役
 平成25年6月 日証金信託銀行株式会社非常勤顧問（現職）
 平成25年7月 明治安田生命保険相互会社非常勤顧問（現職）

以 上

平成26年度
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成26年度 決算の概況

1. 損益状況	単	31
	連	32
2. 業務純益	単	33
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		34
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価差額	単・連	
6. ROE	単	
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	35
8. 預金、貸出金の残高	単	36
9. 預金者別預金残高	単	
10. 個人預かり資産残高	単	
11. 役職員数及び拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	37
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	38
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	39
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単	
7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	40
8. 部分直接償却を実施した場合の状況		41
(1) リスク管理債権	単	
(2) 金融再生法開示債権	単	
9. 不良債権の状況等		42
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
10. 業種別貸出状況等		43
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
11. 信用保証協会保証付き融資	単	44
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
13. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	45
2. 不良債権処理予想額	単	

I 平成26年度 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		27年3月期		26年3月期
			26年3月期比	
業務粗利益	1	28,871	△ 1,321	30,192
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(30,454)	(△ 1,677)	(32,131)
国内業務粗利益	3	27,984	△ 1,617	29,601
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(29,621)	(△ 1,926)	(31,547)
資金利益	5	23,915	△ 580	24,495
役務取引等利益	6	3,252	△ 12	3,264
特定取引利益	7	98	△ 30	128
その他業務利益	8	716	△ 996	1,712
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	(△ 1,636)	(310)	(△ 1,946)
国際業務粗利益	10	886	296	590
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(832)	(249)	(583)
資金利益	12	562	197	365
役務取引等利益	13	43	0	43
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	280	98	182
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(53)	(46)	(7)
経費(除く臨時処理分)	17	24,426	639	23,787
人件費	18	12,949	45	12,904
物件費	19	10,190	343	9,847
税金	20	1,286	250	1,036
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	4,444	△ 1,960	6,404
(増減率(%))	22		(△ 30.60)	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	(6,027)	(△ 2,316)	(8,343)
一般貸倒引当金繰入額①	24	—	—	—
業務純益	25	4,444	△ 1,960	6,404
(増減率(%))	26		(△ 30.60)	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	(△ 1,582)	(357)	(△ 1,939)
臨時損益	28	1,212	167	1,045
不良債権処理額②	29	94	87	7
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	30	124	△ 94
その他	33	63	△ 39	102
貸倒引当金戻入益③	34	671	△ 1,194	1,865
償却債権取立益④	35	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	36	125	990	△ 865
株式等売却益	37	129	66	63
株式等売却損	38	3	3	0
株式等償却	39	—	△ 928	928
その他臨時損益	40	510	457	53
経常利益	41	5,657	△ 1,792	7,449
特別損益	42	△ 24	137	△ 161
うち固定資産処分損益	43	107	50	57
固定資産処分益	44	152	60	92
固定資産処分損	45	44	10	34
うち減損損失	46	131	△ 87	218
税引前当期純利益	47	5,632	△ 1,656	7,288
法人税、住民税及び事業税	48	1,125	△ 1,076	2,201
法人税等調整額	49	1,240	1,108	132
当期純利益	50	3,266	△ 1,688	4,954
与信費用(①+②-③-④)	51	△ 576	1,281	△ 1,857

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		27年3月期	26年3月期比	26年3月期
連結粗利益(注)	1	29,673	△ 1,311	30,984
資金利益	2	24,489	△ 382	24,871
役務取引等利益	3	4,056	6	4,050
特定取引利益	4	98	△ 30	128
その他業務利益	5	1,028	△ 906	1,934
営業経費	6	24,831	644	24,187
貸倒償却引当費用	7	—	—	—
貸出金償却	8	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	—	—
株式等関係損益	11	125	990	△ 865
持分法による投資損益	12	15	△ 1	16
その他	13	1,719	△ 341	2,060
経常利益	14	6,701	△ 1,307	8,008
特別損益	15	△ 31	133	△ 164
税金等調整前当期純利益	16	6,670	△ 1,174	7,844
法人税、住民税及び事業税	17	1,278	△ 1,104	2,382
法人税等調整額	18	1,464	1,243	221
少数株主利益	19	611	354	257
当期純利益	20	3,316	△ 1,667	4,983

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	5,498	△ 1,475	6,973
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,444	△ 1,960	6,404
職員一人当たり(千円)	3,097	△ 1,400	4,497
(2)業務純益	4,444	△ 1,960	6,404
職員一人当たり(千円)	3,097	△ 1,400	4,497

3. 利鞘

【単体】

(%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
(1)資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.05	1.26
(イ)貸出金利回	1.45	△ 0.09	1.54
(ロ)有価証券利回	1.03	0.05	0.98
(2)資金調達原価 (B)	1.23	0.00	1.23
(イ)預金等利回	0.05	0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	0.88	△ 0.11	0.99
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	△ 0.02	△ 0.05	0.03

【単体】国内部門

(%)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
(1)資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.06	1.25
(イ)貸出金利回	1.45	△ 0.09	1.54
(ロ)有価証券利回	1.01	0.04	0.97
(2)資金調達原価 (B)	1.20	0.01	1.19
(イ)預金等利回	0.05	0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	1.30	△ 0.09	1.39
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	△ 0.01	△ 0.07	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	27年3月期	26年3月期	
		26年3月期比	26年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,582	357	△ 1,939
売却益	4,253	1,358	2,895
償還益	—	—	—
売却損	5,800	1,169	4,631
償還損	—	△ 151	151
償却	36	△ 15	51
株式等損益(3勘定戻)	125	990	△ 865
売却益	129	66	63
売却損	3	3	0
償却	—	△ 928	928

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	△ 0	△ 4	5	5	4	4	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	30,632	11,707	36,330	5,697	18,925	26,959	8,034
株式	21,566	5,875	21,830	263	15,691	17,054	1,362
債券	9,803	700	9,920	116	9,103	9,494	391
その他	△ 737	5,132	4,580	5,317	△ 5,869	410	6,279
合計	30,632	11,703	36,335	5,703	18,929	26,964	8,035

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	4	△ 1	10	5	5	6	1
その他有価証券	30,632	11,707	36,330	5,697	18,925	26,959	8,034
株式	21,566	5,875	21,830	263	15,691	17,054	1,362
債券	9,803	700	9,920	116	9,103	9,494	391
その他	△ 737	5,132	4,580	5,317	△ 5,869	410	6,279
合計	30,637	11,707	36,340	5,703	18,930	26,965	8,035

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.15	△ 2.27	6.42
業務純益ベース	4.15	△ 2.27	6.42
当期純利益ベース	3.05	△ 1.92	4.97

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【単体】

(百万円)

	27年3月末（速報値）	26年9月末	26年3月末
(1)自己資本比率	9.63%	10.48%	10.55%
(2)自己資本の額	102,949	106,888	103,434
(3)リスク・アセットの額	1,068,122	1,019,667	980,221
(4)単体総所要自己資本額	42,724	40,786	39,208

【連結】

(百万円)

	27年3月末（速報値）	26年9月末	26年3月末
(1)自己資本比率	10.22%	11.07%	11.15%
(2)自己資本の額	109,652	113,424	109,874
(3)リスク・アセットの額	1,072,373	1,024,305	984,723
(4)連結総所要自己資本額	42,894	40,972	39,388

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		27年3月期		26年9月期	26年3月期	
		26年9月期比	26年3月期比			
預金	末残	2,083,597	100,594	64,813	1,983,003	2,018,784
	平残	2,009,065	△ 4,424	55,249	2,013,489	1,953,816
貸出金	末残	1,345,089	33,659	56,374	1,311,430	1,288,715
	平残	1,305,055	14,990	57,650	1,290,065	1,247,405

9. 預金者別預金残高 (平成27年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	736,728	347,157	165,321	1,249,208
定期性預金	675,624	134,290	24,474	834,389
合計	1,412,353	481,448	189,796	2,083,597

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
個人預かり資産	281,842	11,883	22,139	269,959	259,703

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。
尚、今回より投資信託残高を時価に変更しています。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
役員数	16	16	14
従業員数	1,457	1,484	1,441

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末
国内本支店	85	84	83
国内出張所	18	17	17

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,469	△ 298	49	1,767	1,420
	延滞債権	30,017	△ 1,096	△ 2,903	31,113	32,920
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,578	108	△ 804	5,470	6,382
	合計	37,065	△ 1,285	△ 3,658	38,350	40,723

貸出金残高(末残)	1,345,089	33,659	56,374	1,311,430	1,288,715
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.03	△ 0.01	0.13	0.11
	延滞債権	2.23	△ 0.14	△ 0.32	2.37	2.55
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.41	△ 0.00	△ 0.08	0.41	0.49
	合計	2.75	△ 0.17	△ 0.41	2.92	3.16

【連結】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,060	△ 541	△ 170	2,601	2,230
	延滞債権	30,017	△ 1,096	△ 2,903	31,113	32,920
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,578	108	△ 804	5,470	6,382
	合計	37,656	△ 1,528	△ 3,877	39,184	41,533

貸出金残高(末残)	1,345,681	33,417	56,156	1,312,264	1,289,525
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.15	△ 0.04	△ 0.02	0.19	0.17
	延滞債権	2.23	△ 0.14	△ 0.32	2.37	2.55
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.41	△ 0.00	△ 0.08	0.41	0.49
	合計	2.79	△ 0.19	△ 0.43	2.98	3.22

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	12,545	△ 509	△ 1,333	13,054	13,878
一般貸倒引当金	2,097	△ 526	△ 449	2,623	2,546
個別貸倒引当金	10,448	17	△ 883	10,431	11,331
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	15,025	△ 810	△ 1,825	15,835	16,850
一般貸倒引当金	4,089	△ 624	△ 748	4,713	4,837
個別貸倒引当金	10,936	△ 185	△ 1,076	11,121	12,012
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.04	0.30	△ 0.49	27.74	28.53

【連結】

(%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.88	△ 0.02	△ 0.72	28.90	29.60

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,257	△ 829	△ 2,075	12,086	13,332
危険債権	21,404	△ 564	△ 869	21,968	22,273
要管理債権	5,578	108	△ 804	5,470	6,382
合計 (A)	38,240	△ 1,284	△ 3,749	39,524	41,989
正常債権	1,322,182	34,888	60,949	1,287,294	1,261,233
(総計) (B)	1,360,423	33,604	57,200	1,326,819	1,303,223
不良債権比率(A)/(B)	2.81	△ 0.16	△ 0.41	2.97	3.22

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
保全額 (C)	31,707	△ 1,232	△ 2,932	32,939	34,639
貸倒引当金 (注)	11,163	△ 256	△ 1,193	11,419	12,356
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	20,543	△ 976	△ 1,739	21,519	22,282

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	82.91	△ 0.42	0.42	83.33	82.49
------------	-------	--------	------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成27年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,257	7,072	4,184	11,257	100.00
危険債権	21,404	11,781	6,243	18,025	84.21
要管理債権 (注)	5,578	1,688	735	2,424	43.46
(合計)	38,240	20,543	11,163	31,707	82.91
正常債権	1,322,182		1,361		
(総計)	1,360,423		12,525		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
金融再生法開示債権 A	38,240	△ 1,284	△ 3,749	39,524	41,989
貸倒引当金 B (注)	11,163	△ 256	△ 1,193	11,419	12,356
差引 C = A - B	27,076	△ 1,029	△ 2,556	28,105	29,632
債権総額(含む正常債権) D	1,360,423	33,604	57,200	1,326,819	1,303,223
C ÷ D × 100	1.99	△ 0.12	△ 0.28	2.11	2.27

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
金融再生法開示債権 A	38,240	△ 1,284	△ 3,749	39,524	41,989
貸倒引当金 B	10,856	△ 160	△ 989	11,016	11,845
差引 C = A - B	27,384	△ 1,124	△ 2,759	28,508	30,143
債権総額(含む正常債権) D	1,360,423	33,604	57,200	1,326,819	1,303,223
C ÷ D × 100	2.01	△ 0.13	△ 0.30	2.14	2.31

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	1,161	△ 150	△ 145	1,311	1,306
延滞債権	26,668	△ 999	△ 1,844	27,667	28,512
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,578	108	△ 804	5,470	6,382
合計	33,409	△ 1,040	△ 2,793	34,449	36,202

部分直接償却額	3,656	△ 244	△ 865	3,900	4,521
---------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,341,433	33,904	57,239	1,307,529	1,284,194
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.08	△ 0.02	△ 0.02	0.10	0.10
延滞債権	1.98	△ 0.13	△ 0.24	2.11	2.22
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.41	△ 0.00	△ 0.08	0.41	0.49
合計	2.49	△ 0.14	△ 0.32	2.63	2.81

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,541	△ 584	△ 1,210	8,125	8,751
危険債権	21,404	△ 564	△ 869	21,968	22,273
要管理債権	5,578	108	△ 804	5,470	6,382
合計(A)	34,524	△ 1,039	△ 2,884	35,563	37,408
正常債権	1,322,182	34,888	60,949	1,287,294	1,261,233
(総計)(B)	1,356,707	33,850	58,066	1,322,857	1,298,641

部分直接償却額	3,716	△ 245	△ 865	3,961	4,581
---------	-------	-------	-------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	2.54	△ 0.14	△ 0.34	2.68	2.88
-----------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破綻・実質破綻先①	11,257	△ 829	△ 2,075	12,086	13,332
破綻懸念先②	21,404	△ 564	△ 869	21,968	22,273
(①+②)	32,661	△ 1,393	△ 2,945	34,054	35,606
要注意先③	194,377	1,427	△ 1,550	192,950	195,927
要管理債権④	5,578	108	△ 804	5,470	6,382
合計(①+②+③)	227,039	35	△ 4,494	227,004	231,533

金融再生法開示債権 (①+②+④)	38,240	△ 1,284	△ 3,749	39,524	41,989
----------------------	--------	---------	---------	--------	--------

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,360,423	100.00%	1,326,819	100.00%	1,303,223	100.00%
非分類額	1,204,463	88.53%	1,176,024	88.63%	1,152,491	88.43%
分類額合計	155,959	11.46%	150,794	11.36%	150,731	11.56%
Ⅱ分類	152,580	11.21%	146,943	11.07%	146,943	11.27%
Ⅲ分類	3,379	0.24%	3,851	0.29%	3,787	0.29%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	26年下期	26年上期	25年下期	25年上期
破綻懸念先以下の債権残高	32,661	34,054	35,606	37,592
うち期中新規発生額	2,193	1,873	2,630	1,809
期中減少額	△ 3,586	△ 3,425	△ 4,617	△ 4,450
清算型処理(注1)	—	—	—	—
再建型処理(注2)	△ 201	△ 280	—	—
債権流動化	△ 37	△ 145	△ 160	△ 677
直接償却	—	—	△ 37	△ 584
その他	△ 3,347	△ 2,999	△ 4,419	△ 3,188
回収・返済	△ 2,128	△ 2,085	△ 2,565	△ 2,770
業況改善	△ 1,218	△ 914	△ 1,853	△ 418

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,345,089	33,659	56,374	1,311,430
製造業	121,220	194	711	121,026
農業、林業	2,017	141	319	1,876
漁業	2,571	△ 215	259	2,786
鉱業、採石業、砂利採取業	2,445	144	156	2,301
建設業	63,896	5,180	9,340	58,716
電気・ガス・熱供給・水道業	18,740	3,127	4,906	15,613
情報通信業	9,525	265	474	9,260
運輸業、郵便業	49,556	△ 1,029	△ 1,725	50,585
卸売業、小売業	161,284	17	9,183	161,267
金融業、保険業	35,807	4,516	4,547	31,291
不動産業、物品賃貸業	190,291	6,709	11,578	183,582
各種サービス業	168,616	△ 21	△ 2,164	168,637
地方公共団体	179,169	4,218	3,368	174,951
その他	339,946	10,415	15,423	329,531

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,065	△ 1,285	△ 3,658	38,350
製造業	6,798	△ 78	△ 599	6,876
農業、林業	87	△ 17	△ 55	104
漁業	9	△ 3	△ 3	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,173	△ 16	△ 74	1,189
建設業	2,848	△ 641	△ 901	3,489
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	213	△ 1	△ 6	214
運輸業、郵便業	1,819	△ 88	△ 132	1,907
卸売業、小売業	8,385	△ 624	△ 1,620	9,009
金融業、保険業	4	△ 2	△ 1	6
不動産業、物品賃貸業	3,141	370	119	2,771
各種サービス業	6,359	88	132	6,271
地方公共団体	—	—	—	—
その他	6,223	△ 273	△ 520	6,496

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	351,700	13,591	19,282	338,109
住宅ローン残高	306,190	11,649	16,108	294,541
その他ローン残高	45,510	1,942	3,174	43,568

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出残高	963,491	29,875	55,663	933,616
中小企業等貸出比率	71.63	0.44	1.19	70.44

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末	25年9月末
残高	73,206	76,068	80,157	86,295
うち金融安定化特別保証	110	114	118	127
うち 緊急保証	28,187	32,420	36,513	40,617

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末	26年3月末	25年9月末
融資残高	5,290	5,020	5,200	4,621

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成26年度)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	28年3月期予想		27年3月期実績			
		27年9月期予想			26年9月期実績	
経常収益	39,300	21,000	40,871	(39,000)	20,479	(20,000)
経常利益	5,300	3,300	5,657	(5,000)	4,320	(2,800)
当期純利益	3,200	2,100	3,266	(3,200)	3,126	(1,800)
業務純益	5,400	3,100	4,444	(5,400)	3,933	(2,900)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,100	3,400	4,444	(5,100)	3,933	(3,100)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

・平成27年3月期業績予想につきましては、平成26年11月10日に経常収益を390億円、経常利益を53億円、当期純利益を35億円とする業績予想の修正を公表しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	28年3月期予想		27年3月期実績			
		27年9月期予想			26年9月期実績	
一般貸倒引当金含む	500	300	△ 576	(500)	△ 329	(300)
一般貸倒引当金含まない	800	0	△ 127	(800)	△ 405	(100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上